

特別寄稿

日本の社会保障の未来

京都大学名誉教授 西村 周三

1. はじめに

本稿は、私が京都大学経済学研究科を定年退職するにあたって行った「退職記念講義」を修正して原稿にしたものである。本来ならば、図表も改訂して論文としての体裁で掲載することが適切であると考えるが、講義であることによるある種の臨場感を持たせることが望ましいという観点から、当日映写したスライドをそのまま用いることにした。また、私の講義自体が、私自身の『医療経済学』との苦闘の歴史であると言えるので、個人的な事情もあえて、そのまま掲載させていただくことにした。以上の点、読者のご理解とご寛恕を得たい。

2. 私の講義歴

私は1974年から6年間、1980年から2008年までの28年間、『都市経済学』『保険論』などとともに、主に「医療経済学」を担当してきた。「医療経済学」の講義は、大学院では、20年ほど前からほぼ毎年担当し、学部では過去約10年、隔年で担当してきた。また、これ以外に京都大学の、工学部（公共経済学）、医学部（医療経済学）、文学部（医療社会学）、東京大学医学部（保健管理学）、大阪大学歯学部（医療管理学）などでも講義を担当してきた。この結果、比較的経済学の初学者に経済学を教える経験が豊富であると自負している。

3. 私の経済学観の変遷

しかしながら、率直に言ってこれまで、私は経済学をうまく教えることができたという自信がない。というか、やっと最近になって、経済学の教え方がわかってきたような気がしている。まず、その理由を以下に述べたい。私は、経済学を初学者に理解させるには、いくつかの困難があると考えている。その理由は、思いつくものだけでも、次のいくつかをあげることができる。

まず第一に、「市場」の機能の意味を理解させることの難しさである。かつてK. J. アローやハービッツにより指摘されたように、資源配分上の、市場的配分の効率性は「情報的効率性」にある。このことの意味が一般の人々には、きわめて理解させにくい。仮に全知全能に近く、かつ、すべての社会の構成員に対する無私の愛情を備えた人間がいるとして、その人が社会全体の資源配分を任されたとしよう。（以下この人を「賢人」と呼ぶことにする。）少数の人間からなる社会であればまだしも、何万人あるいはそれ以上からなる社会においては、その賢人が、すべての人々の欲求を的確に把握して、それにふさわしい生産体制を組み立てることができるだろうか？

おそらく答えは「不可能」であるに違いない。さすれば、誰にどれだけの財やサービスを配分して、そのために必要な生産を誰が担うかを定める

仕組みは、「市場」しかないのではないかと思われる。この点は豊かな社会になればなるほど、その度合いが増す。最低限の食料しか得られない社会では、たとえば米、パン、肉、魚などを同じ量をすべての社会の構成員に配給することは好ましいかも知れないが、ある程度豊かになると、人々それぞれが、菜食主義者であるかどうか、好みの魚がそれぞれ異なることに応じて異なる配分を行うことが望ましいが、それを満たすのに計画経済はほとんどその機能を果たさない。

もちろん、この場合、医療や教育などといった社会的共通資本として提供されるべきものまで市場的配分が適切かどうかは意見が分かれる。アメリカのような例外を除いては、ほとんどの国々で医療は、その負担を公的に行うという意味で、社会的に提供されている。しかしながらこの場合も、医療を提供する人々が公務員であるべきかどうかは意見が分かれる。公務員として提供すべきかどうかは、それほど簡単に結論の出せない困難な問題である。

しかしながらこの後者の問題を講義における演習問題で取り上げても、ほとんどの講義で適切な解答を得る、ないしそれに近づくことはまれである。講義の受講者ごとにもあまりにもかけ離れた意見が述べられることが多く、こういった経済学の基本問題を理解させることは意外に難しい。

さらにもっと理解を困難にさせるのは次の点である。経済学では、上記の好ましい資源配分の仕組みの理想例として、「完全競争」をあげる。しかしながら完全競争状態におかれた消費者や生産者の心理状態についての経済学の想像力は十分であるとは言えない。完全競争状態では、消費者も生産者も価格に関与することはできない。消費者はまだしも生産者は、こういった状態が長期にわたって持続することにはおそらく耐えられないであろう。おそらくそういった生産者は「金の亡

者」でない限り、生き甲斐を感じる事ができないであろう。だからこそ、さまざまな分野で価格支配力を持つための工夫がなされたり、製品差別化の努力によって他の生産者との違いを際立たせるための行動が見られるのである。経済学は、こういった人々の心理的な側面を無視して、理想状態を描きがちである。

第二に、経済学における個人（消費者、労働者）や企業の行動に関する「合理性」の仮定を説明することが難しい。私はこの仮定の「限界と意義」について、1980年代から強く意識し、講義にあたって、いまで言う「行動経済学」（当時は「経済心理学」）を講義してきた。行動経済学が、人間非合理的行動に注目する学問であったからである。とりわけ医療の分野においては、人々の非合理的行動に注目することが重要であると考えられる。人は健康なときには、たとえば情報収集に関しても比較的合理的に行動するが、病気になったときには、しばしば信じられない行動をする。

また、医師というかなり知的水準の高い人々でさえ、その診断行為において、たとえば確率論のさまざまな誤解といった信じられない思い込みをする。このことは1985年頃にハーバード大学の公衆衛生学院（School of Public Health）において、さまざまな角度から明らかにされ、じっさいその研究の成果が生まれる時期に出会ったのだが、この研究に積極的に参加したり、教育において、この成果を必ずしも徹底して取り入れなかったことを後悔している。

何故より徹底して「非合理的行動」を強調して講義できなかったかには、理由がある。それは、「法則性のない」非合理的行動を強調することは、何も説明していないことと同義であると考えたからである。患者の行動が経済合理的でないこと、医師が非論理的な診断をすることを強調するだけでは、何の学問的知見も与えないと考えたからで

ある。ともあれその後、行動経済学は「非合理的行動の法則性」を明らかにしたので、今後は患者や医師の行動をよりの確に把握できる準備が整いつつあると考えられる。^{註1}

4. 社会保障と年金制度についての基本認識

さていよいよ本論に入る。社会保障の意義は、(1) 不確実な将来から、人々の身を守るための社会契約システム、であるにとらえることが適切であると考え。もちろん、社会保障についての一般的な理解は、(2) 最低限の生活保障という意義と(3) 所得の再分配メカニズムであるというものもある。これらについて否定するつもりはないが、社会保障制度の設計にあたって、もっとも注目すべきなのは、筆者が述べた点であることを強調したい。^{註2}

(2) や (3) はある意味で常識である。(3) に関しては、社会保障制度だけでなく、税制なども組み合わせて議論すべきであるという見解があるが、こういった指摘を含めて方法論的には、比較的答えは簡単である。しかしながら、(1) についてどのように考えるかは難問である。

その難問たるゆえんの一つは、行動経済学の理論に基礎をおいている。これまでの社会保障論は、政府や市場が、比較的「賢明な」選択をなすという前提で議論を進めてきた。これに対し、行動経済学は、政府も市場もしばしば誤る可能性を強調する。個人や企業が誤るのだから、その集合である政府や市場が誤らないわけがない。

この具体例をあげよう。図1、図2に示すように、日本の平均寿命や人々の平均所得は、過去数十年に飛躍的に拡大した。

このことを的確に予測できた人が、この日本にどれだけいたのだろうか？ 結果論としては、過去50年ほど、あまりにも順調に平均寿命は伸びた

が、この間日本人の食生活は大幅に変化し、また農業を中心とする就業形態も大幅に変化したために、何度もいずれは寿命の伸びが止まることが予想された。食生活の変化と運動習慣の変化が、寿命の伸びを止めるという見解が支配的であったのだ。あくまで結果論であるが、予想外の医療技術の進歩が寿命の伸びに寄与したようである。

次に、過去の著しい経済発展に関しても、おそらく大部分の人々の予想を上回るものであったに違いない。図2に示すように、実質ベースで見ても、過去50年間の一人あたり国民所得は5倍以上になった。ここ25年間の伸びはかなり鈍化したとは言え、それでも1.6倍になっている。

さらに、これら二つの予測と比べるとやや議論が分かれるが、出生率の予測に関してはどうか。図3は、厚生労働省「社会保障・人口問題研究所」が過去4度にわたり予測した合計特殊出生率の予測値と実績値を比較したものである。この予測は、毎回高位推計、中位推計、低位推計の3つが公表されるが、ここでは中位推計を示している。

この予測は政府の方針を反映するものと思われ、景気予測と似て、年金制度の設計にあたって、あまり深刻な事態を想定したくないという政策的配慮があったと想像することができる。結果を見ると1986年、1992年、1997年、2002年のどれをとっても実現値と大きく乖離している。図のトレンドを見る限り、もっと低い推計を行うことが自然であり、かなり無理な政策的配慮が働いていることをうかがわせる。

しかしながら、今後の予測に関しては、過去の政策的意図とは関係なく、きわめて難しいと思われる。一方で出生率が反転する可能性もあり、他方で現在の家族のあり方などを考慮すると、さらに低下する可能性も否定できない。議論自体はさまざまな角度から行う必要があるが、的確な予測

はそれほど容易ではないことを覚悟することが必要であろう。

以上で予測の難しさを強調したわけであるが、この難しさを認識すること自体から重要な指摘が生まれる。それは難しいことを前提にすると、事態の変化にきめ細かく柔軟に対応することが必要であるという認識が生まれるのである。ただし正確には、この点は数十年にわたる長期の議論であることを前提している。数年たとえば5年以内での議論に関して予測が的確でない場合の対応ではないことに注意しておく。

年金制度は、明らかに数十年の単位での議論である。たとえば30歳の時点で納付する保険料が、40年後の70歳頃の年金給付額を左右する場合の議論である。現時点で、たとえば40年先の経済がどのようになっているかを予測することは、いかに自信家であっても不可能に違いない。

このことを図示することによって説明しよう。年金制度をどのような方式で設計することが望ましいかについて、しばしば積立方式と賦課方式の比較がなされる。図4図5はそれぞれこの二つの方式を模式化したものである。現実の日本の制度は図6のようにこの二つの組合せになっており「修正積立方式」と呼ばれている。

さてこの二つの方式のどちらが望ましいか？ 答えは状況によるというべきである。図7に示すように、人口の成長率、経済成長率、年金基金の運用利回りなどが、この二つの方式の適切さを左右する。人口が減少するときには、積立方式は危うい制度であることは自明であろう。運用利回りの大きさの影響も自明であろう。若干説明を要するのは、経済成長率である。

国内経済だけに注目する限り、概して言うところ経済成長率が高いときには運用利回りが高く、そうでないときには逆であるといえる。しかしながら海外での資産運用を加えるときには、この二つの

関係はより複雑になる。したがって、この二つを分けて、別個の議論すべきであることは明らかであろう。

むしろ大切なのは経済成長率が、直接的に年金制度に与える影響である。この点は経済学における理論的な仮定が結果を左右する。まずやや難解であるが理論モデルによって説明しよう。以下で伝統的な経済学のモデルである新古典派モデルと、一般常識に近いと思われる「社会政策モデル」という対比を試みよう。

伝統的なモデルでは、人々の効用 (= 幸福感) は一生涯にわたる消費額を現在価値に割り引いたものの合計で決まる。式で示すと以下ようになる。

・新古典派モデル

$$\cdot U = \int e^{-\rho t} U(c_t) dt \quad (1)$$

他方で、おそらく常識的にみて現実的な仮定としては以下ようになる。

・社会政策モデル

$$\cdot U = \int e^{-\rho t} U(c_t, c_t^o) dt \quad (2)$$

・ここで c_t^o は他の世代の消費額を表す。

この違いを言葉で表すと以下ようになる。(2) 式の意味するところは、例えば高齢者の老後の消費がもたらす効用は、自分の消費額だけに依存せず、同じ時期の若年者の消費額に影響されるという仮定である。他方で、(1) 式では、同じ高齢者の効用は、同じ時期の若年者のその影響を受けない。

このような比較をしたとたん、これら二つの仮定のどちらが妥当するかは、それほど簡単なものではないということに気がつくかも知れない。多くの高齢者は、自らの老後に備えて貯蓄をするが、その具体的な額の目標はどのように設定されるだろうか？ おそらく常識的には、若い時点での自らの消費額を目安に、老後の必要額を算定す

る。比較的所得が高く、年に一度程度海外旅行をしている人は、老後もそうありたいと願ひ、それに必要な貯蓄を行うであろう。

若い頃に思い切り贅沢をしたいので、老後は最低限の生活費でよいという人はまれである。(もちろんそういう人生を否定するつもりはないが)逆に若い頃に爪に火を灯すような暮らしをして、老後に備える人もいるかも知れない。

しかしながらこれらの常識的な発想を覆す事象がないとは言えない。それは予想外の経済成長率の変化である。たとえば老後のある程度の安定的な暮らしを夢見て、月に30万円程度の生活費が必要と考え、貯蓄をしたしよう。ところが予想外のことが起きて、若い人たちの年収が大きく増加し、若い人たちは贅沢となり、月30万円での老後の暮らしでは、若い人たちと比べ見劣りがしてしまうということが起きたとしよう。あるいは逆に経済成長がマイナス状態が続き、若い人たちの暮らしは悲惨となる一方で、自分は年金額を含めて、月30万円の暮らしは若い人たちと比べるときわめて贅沢に映るとしよう。

これらの事態に対し、人々は自らの効用(幸福)を感じるだろうか? その状況によって年金制度のあり方は大きく変わる。一言で言えば、老後の生活水準についての評価が、同じ時点の若者の生活水準に影響されるかという問題である。もしそうでないとなれば、積立方式が望ましい。しかしながら常識的にはその逆であり、そうであるとすれば賦課方式的な要素を取り込むことが必要となるのである。

5. 医療費について

以上が年金制度についての考え方であるが、医療費についてはどうか? 意外なことに医療保障に関しても、予測不可能性に対する対処のあり方

がきわめて重要な役割を果たす。このことを説明する前に二つの不可欠な予備知識について述べておく必要がある。

まず医療費の増加要因における技術進歩の役割についてである。表は岩本康志[2007]に示されている例であるが、この試算だけでなく、多くの研究によって、医療費の上昇要因のきわめて多くの割合が、技術進歩によるものとされている。さらにその寿命に及ぼす影響も大きいということも実証されている。またこの種の分析は日本だけでなく、世界的にも定説となりつつある。

このことは今後、必要とされる医療費が、常識的に考えれば飛躍的に上昇することを意味する。しかし同時に、その必要額がどの程度となるかを予測することが難しいことも意味する。

次に医療費の30%以上が65歳以上の高齢者に対して支出されているという現実にも注目したい。今後も予想される医療費の伸びは主に高齢者を対象として発生する可能性が高いことを示唆する。ただし注意しておきたいのは、高齢化が医療費の増加の要因であるというより、技術進歩が医療費増加の要因となるということを改めて確認しておきたい。

さて、この二つの要素を組み合わせれば、真に検討すべきは、技術進歩によって発生する医療費増が、高齢者に給付される可能性が高いときに、その負担をめぐる世代間の分配のあり方はどうあるべきかという問題である。この問いは、前節での年金をめぐる議論と全く同じである。

かつて年金保険は長期保険であり、医療保険は短期保険であると言われた時代があった。この名残はいまでもあり、各種共済組合の給付の名称として医療費給付を「短期給付」、年金給付を『長期給付』と呼んでいる。しかしながら現実には医療費のためには、大部分を若年層が負担し、給付は老後に受けるという、年金制度と変わらなくなっ

ている。したがって医療費の負担に関しても、積立方式と賦課方式の優劣が議論されなくてはならなくなっている。

そして将来必要となる医療費は、技術進歩の動向に大きく左右される訳であるので、将来の必要額の予測が難しく、こういった背景を前提とした制度設計が求められるのである。

6. 幸福の経済学との関連で

最後に、結びに代えて、近年注目されている「幸福の経済学」と社会保障との関連を述べておきたい。幸福の経済学については、Carol Graham [2008]、D. Blanchflower and A. Oswald [2002]、B. Frey and A. Stutzer, [2002]、B. Frey [2008]などを参照されたいが、本稿との関連で特記すべきは次の二点である。

まず多くのこの種の研究によって、物質的な豊かさや人々の幸福とが乖離する要因として、健康が、雇用、社会参加などが指摘されている。健康が医療によってどの程度実現されるかという研究も、近年進展を遂げており、医療の持つ積極的な側面を再評価すべきであるが、仮に医療のすべてを公的保障することを目指すとするならば、そのための制度設計が重要な政策課題となる。

第二に、物質的な豊かさや医療との関連のあり方についての議論は、必ずしも未だ十分であるとはいえない。技術進歩は、いわば物質的な豊かさの象徴であるが、医療は、そういった物質的な豊かさを体現した技術と、人間的なケアとの合成で提供される。したがってより技術の中身に立ち入った医療がもたらす幸福論の展開が求められる。とりわけ適切な終末医療のありかたが、幸福論自体として展開されるであろう。これはまことに人類にとって重い課題である。

注

- 1 行動経済学についての評価は、依田・後藤・西村[2009]を参照されたい。また私の行動経済学に関する政策的スタンスは、岩本 [2008] とほとんど同じである。
- 2 本稿では、一部の方々の期待に反して、医療保険制度のありかたについての詳細は議論しない。これについては、岩本 [1996]、西村 [1997]、岩本・竹下 [1997]、岩本「2007」などであるべき姿が議論され尽くしていると考えている。

参考文献

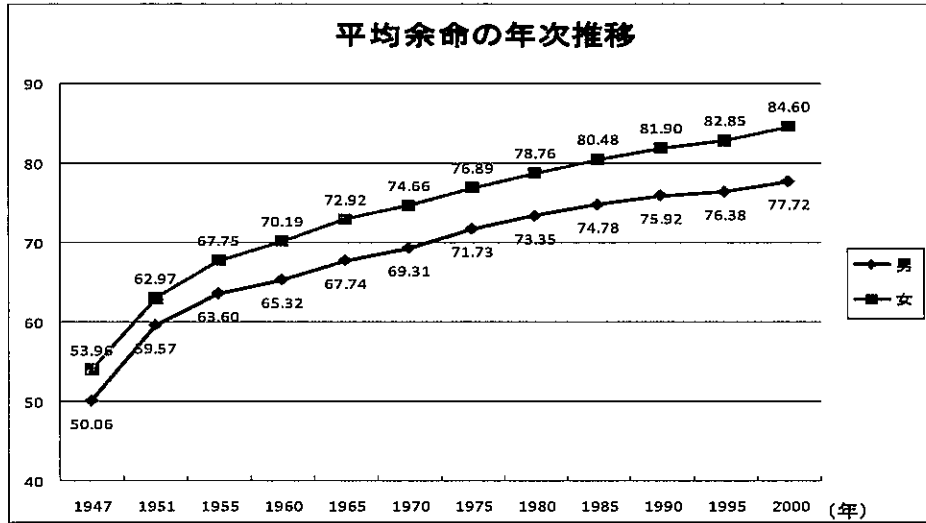
- 1) 岩本康志. 試案・医療保険制度一元化. 日本経済研究1996; 33: 119-142
- 2) 西村周三. 長期積立型医療保険制度の可能性について. 医療経済研究1997; 4
- 3) 岩本康志, 竹下智, 別所正. 医療保険財政と公費負担. フィナンシャル・レビュー1997; 43: 174-201
- 4) 岩本康志. 医療・介護保険への積立方式の導入. フィナンシャル・レビュー2007; 87: 44-73
- 5) 岩本康志. 行動経済学は政策をどう変えるのか. 日本経済学会石川賞記念論文. 2008.
- 6) 依田高典, 後藤励, 西村周三. 行動健康経済学. 日本評論社, 2009.
- 7) Carol Graham. Happiness and Health: Lessons And Question - for Public Policy. Health Affairs 2008; Jan/Feb
- 8) Graham Carol, Pettinato Stefano. Happiness and Hardship: Opportunity and Insecurity in New Market Economies. Brookings Institution, 2002.
- 9) D. Blanchflower, A. Oswald. Well-Being over Time in Britain and the USA. Journal of Public Economics 2002; 88
- 10) B. Frey, A. Stutzer. What Can Economists Learn from Happiness Research? Journal of Economics Literature, 2002; 40 (2) : 401-435
- 11) B. Frey. Happiness: A Revolution in Economics. MIT Press, 2008.

著者連絡先

西村 周三

E-mail : shuzo@econ.kyoto-u.ac.jp

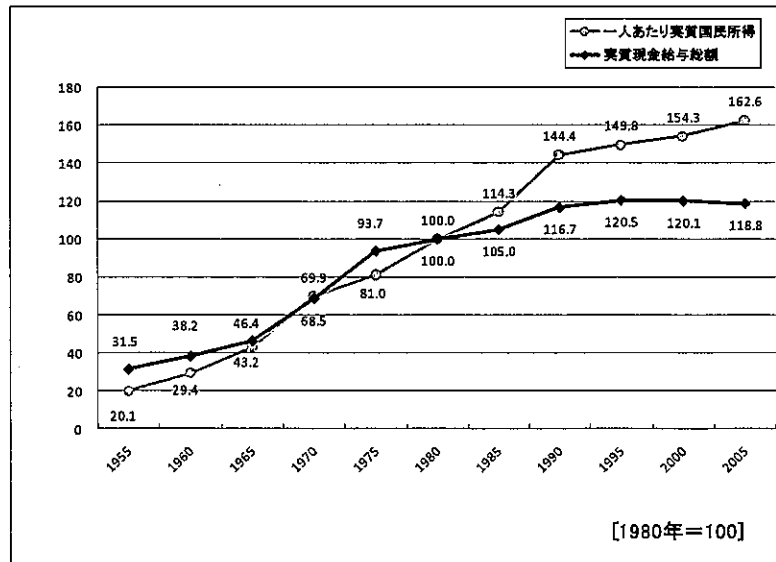
このような寿命の伸びを誰が予想できたであろうか？



厚生労働省「生命表」各年

図1

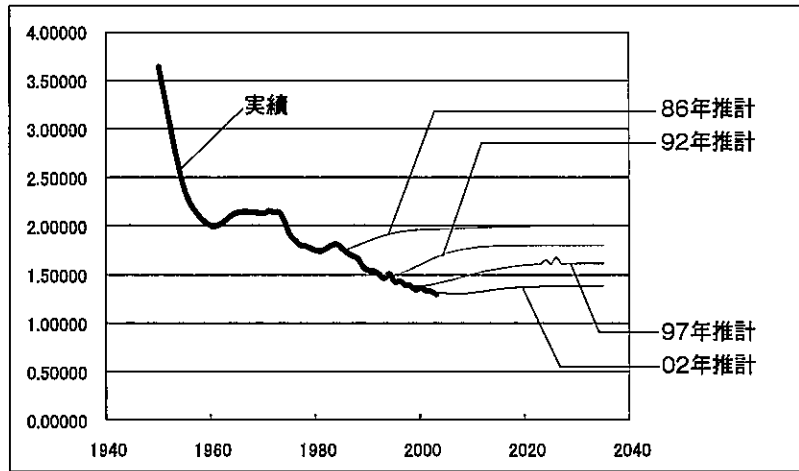
このような所得の伸びを誰が予想できたであろうか？



内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

図2

出生率の予測の誤り



厚生労働省 社会保障人口問題研究所「人口推計」各年

図3

年金制度の二つの考え方

(1) 積立方式

若い間に保険料を納めて、それに利子がついて老後にもらう

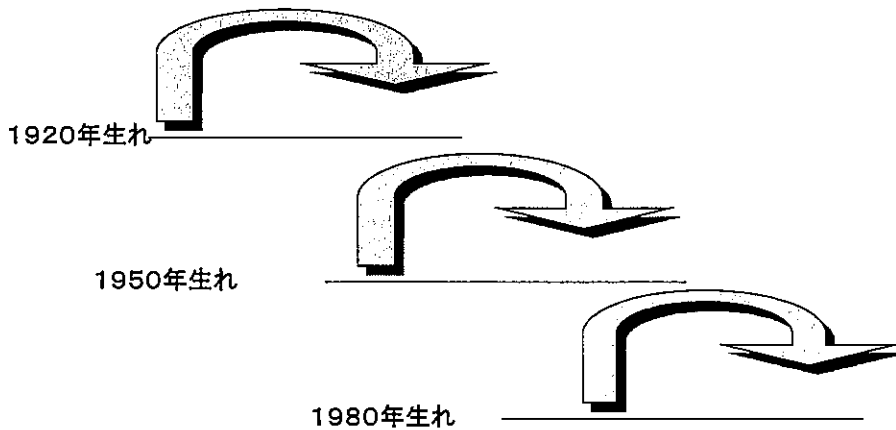


図4

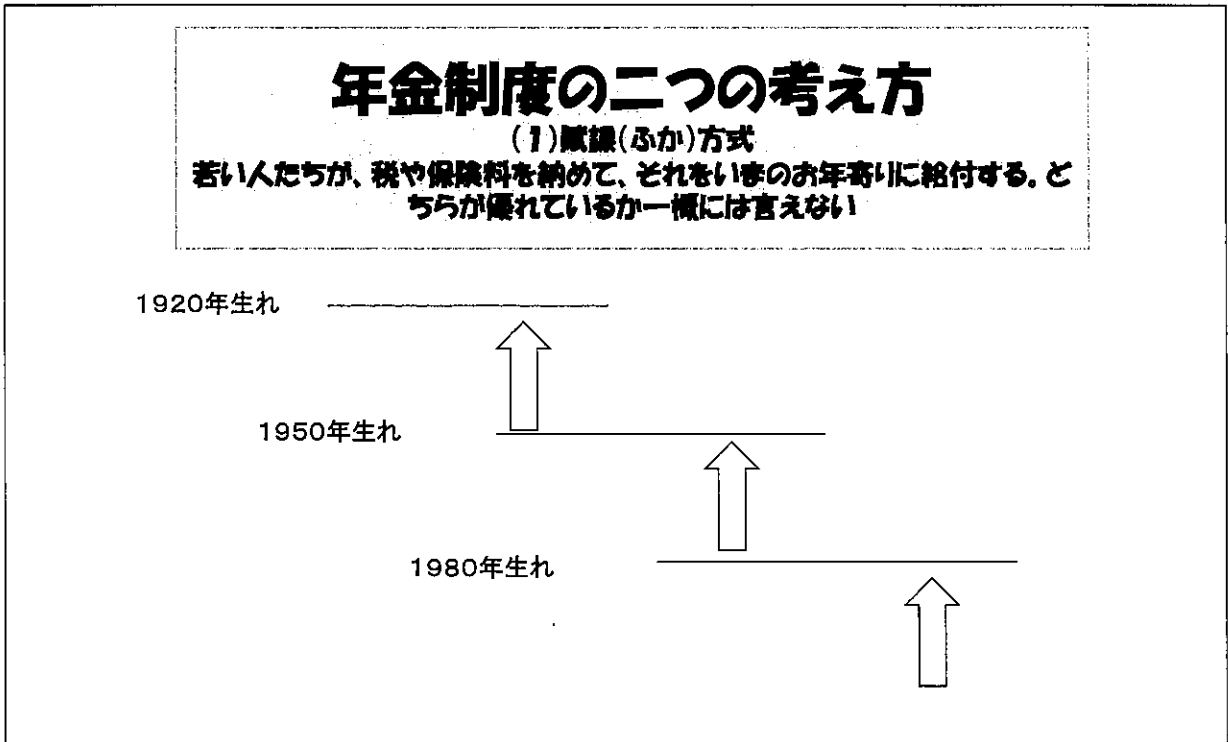


図5

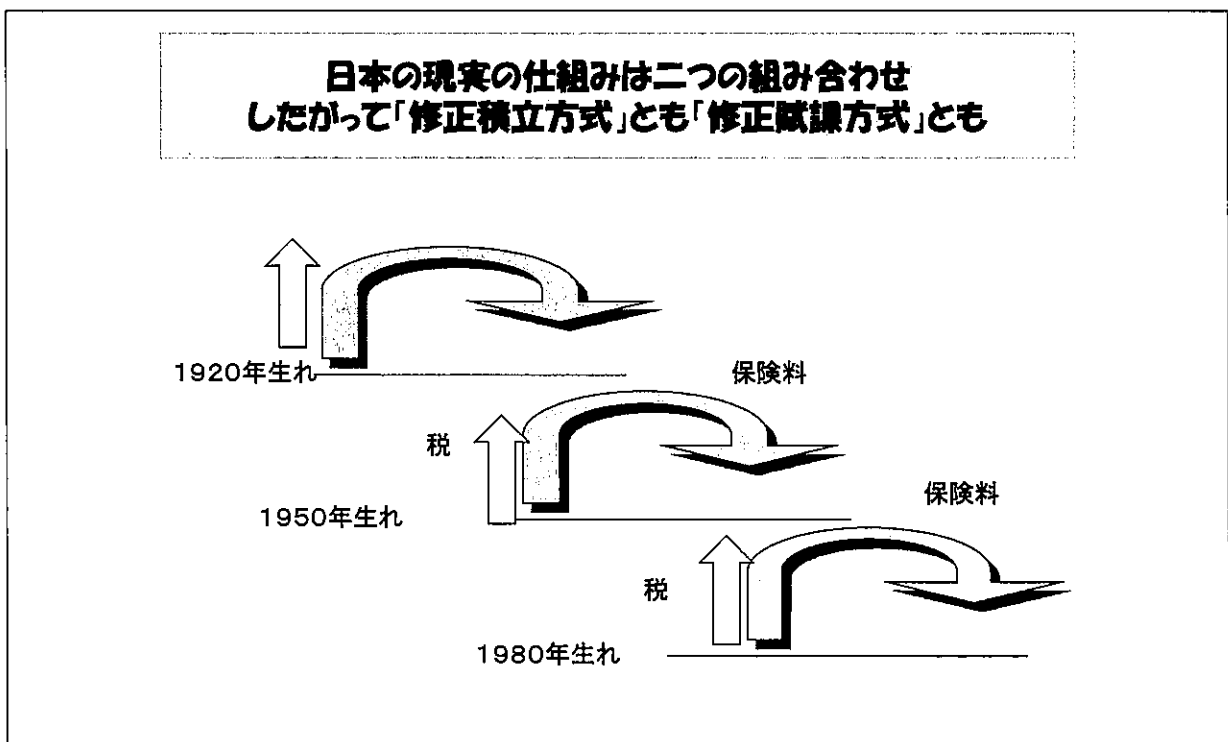


図6

積立方式と賦課方式の優劣判断基準

	積立方式	賦課方式
人口減少率 (高齢化、少子化)	○	×
経済成長率	×	○
利回り	△ 政府の運用能力次第	関係なし

ただし成長率と利回りはある程度連動。少子化は、利回りを低下?

図7

国民医療費増加率の要因分解(単位 %)

	増加率			要因分解	
	国民医療費	国民1人当たり医療費	国民1人当たり実質医療費	人口構成	その他
1980~99	5.3	4.9	4.5	1.4	3.0
1980~93	5.9	5.4	5.0	1.3	3.7
2000	-1.8	-2.0	-2.2	1.7	-4.0
2001	3.2	2.9	2.9	1.6	1.3
2002	-0.5	-0.6	2.1	1.7	0.4
2003	1.9	1.8	1.8	1.6	0.2

注: 増加率の期間平均は、各年の増加率の単純平均として計算
 出所: 岩本康志「社会保障財政の制度設計」林文夫編「経済設計」
 (勁草書房、2007年)、原資料は厚生労働省「国民医療費」

図8

Future of Social Security in Japan

Shuzo Nishimura*

Abstract

As a memorial lecture of the retirement of Graduate School of Economics, Kyoto University, I gave an essay on the past experience of my lecture about Health economics and Social Security and presented my view on Social Security in Japan. During past 20 years, I taught health economics and social security based on the way which behavioral economics suggests, as well as the orthodox principle of neoclassical economics suggests. In this essay, I picked up several topics on designing social security system. My emphasis is placed on the difference of difficulty of predicting future long-term economic growth and predicting the degree of technological progress in health care. As a final remark of this essay, I proposed the necessity of the research of these topics to relate recent development of economics of happiness.

* Kyoto University Professor Emeritus